

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社エクストリーム
【英訳名】	EXTREME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐藤 昌平
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
【電話番号】	03-6673-8535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 由佐 秀一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
【電話番号】	03-6673-8535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 由佐 秀一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,639,125	3,521,206	6,286,111
経常利益 (千円)	77,028	648,106	851,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	25,972	424,687	560,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,208	420,801	576,940
純資産額 (千円)	1,712,759	2,561,771	2,254,251
総資産額 (千円)	2,911,889	4,135,971	3,677,851
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.90	78.07	104.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.80	77.14	102.61
自己資本比率 (%)	50.1	55.7	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,552	416,879	228,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,813	484,222	503,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,894	138,062	423,995
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,053,322	1,190,107	1,129,675

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.65	41.65

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社の連結子会社である株式会社エクストラボは、当第2四半期連結会計期間において、受託開発事業の強化のため、ALPLUS VIETNAM Co.,Ltd.を子会社化しました。これは、ベトナムは勤勉な国民性を有するとともに、若く優秀なソフトウェア開発技術者が豊富であり、一方でベトナムにおける平均的人件費は日本と比べ大幅に低水準であることから、今後もソフトウェア開発分野での優秀な人材の確保及びコスト競争力の向上が見込め、同業他社との差別化を図り、競争優位性を得ることができると判断したためであります。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- ・第1四半期連結会計期間において、新たに出資した株式会社エクストラボを連結の範囲に含めております。
- ・当第2四半期連結会計期間において、株式会社エクストラボが新たに出資したALPLUS VIETNAM Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### M & Aに関するリスク

当社は、企業買収等により株式を取得しており、のれんを計上しておりますが、今後、事業環境の変化や競合状況等により関係会社の業績が買収時の想定を下回り、当初想定していた超過収益力が低下した場合、当該のれんについて減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として概ね緩やかな回復基調で推移したものの、米国の保護主義的な通商政策や、中東及び東アジアをはじめとする地域における地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループはゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などの顧客先に当社社員が常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,521,206千円（前年同四半期比33.4%増）、営業利益は775,067千円（前第2四半期連結累計期間は116,345千円）、減損損失による持分法による投資損失を計上したことにより経常利益は648,106千円（前第2四半期連結累計期間は77,028千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は424,687千円（前第2四半期連結累計期間は25,972千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <ソリューション事業>

ソリューション事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要に支えられ、受注が安定的に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は2,842となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,714,590千円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は452,839千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

#### <受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM（Customer Relationship Management）構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、新規と既存（保守開発）に大別されます。また、子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーズ及び株式会社エクストラボにおける事業についても受託開発事業に含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、大型案件に係る納品はありませんでしたが、既存（保守開発）が安定的に推移したこと、子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーズの収益が加わったことにより、業績に一定の貢献をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,083,813千円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント損失は15,135千円（前年同四半期はセグメント利益16,374千円）となりました。

#### <コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第2四半期連結累計期間においては、2018年8月から中国にて配信開始されたスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』におけるロイヤルティ収益が引き続き堅調に発生いたしました。配信地域は、東アジア（日本・中国・韓国・香港・台湾・マカオ）、東南アジア（タイ・シンガポール・インドネシア・マレーシア）、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）、欧米諸国（アメリカ・カナダ・EU加盟国）、トルコ、ロシアなどグローバルな配信網に成長しております。

なお、スマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』に係るロイヤルティ収益の計上につきましては、各許諾地域における売上集計作業およびライセンス許諾先である天津紫龍奇点互動娛樂有限公司（中国・北京市）からの収益報告に一定の時間を要すること、契約上収益に係る報告サイクルが定められていることから当第2四半期連結累計期間における当該プロジェクトに係る収益は、2019年2月～7月の6ヶ月分となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は737,970千円（前年同四半期は売上高24,622千円）、セグメント利益は706,097千円（前年同四半期はセグメント利益20,967千円）となりました。

## 財政状態

### 総資産・負債・純資産の状況

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,135,971千円となり、前連結会計年度比458,119千円の増加(前連結会計年度比12.5%増)となりました。これは主に、現金及び預金が172,981千円、投資有価証券が195,406千円それぞれ増加したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,574,199千円となり、前連結会計年度比150,599千円の増加(前連結会計年度比10.6%増)となりました。これは主に、未払法人税等が87,388千円、長期借入金が26,280千円及び社債が22,500千円それぞれ減少した一方で、短期借入金が319,781千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,561,771千円となり、前連結会計年度比307,520千円の増加(前連結会計年度比13.6%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益424,687千円の計上によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物「(以下、「資金」という。)」は、前連結会計年度末と比べ60,432千円増加し、1,190,107千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は416,879千円(前年同四半期は167,552千円の支出)となりました。これは、主に法人税等の支払額307,227千円があったものの、税金等調整前四半期純利益642,422千円及び持分法による投資損失100,533千円などにより資金獲得したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は484,222千円(前年同四半期は229,813千円の支出)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入125,584千円があったものの、定期預金の預入による支出250,241千円及び投資有価証券の取得による支出197,165千円などにより資金使用したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は138,062千円(前年同四半期は472,894千円の収入)となりました。これは、主に配当金の支払額113,355千円があったものの、短期借入金の増加300,000千円などにより資金獲得したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社エクストラボは、2019年7月11日開催の取締役会において、株式会社オルトプラスが保有するALTPLUS VIETNAM Co.,Ltd.の株式をすべて取得して連結子会社化することを決議し、2019年7月12日付けで持分譲渡契約を締結し、同日付けで全株式を取得いたしました。

株式取得の詳細は、第4「経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」における注記事項(企業結合等関係)をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,288,000
計	14,288,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,576	5,441,576	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	5,441,576	5,441,576	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,441,576	-	414,891	-	399,758

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
佐藤 昌平	東京都新宿区	2,503,600	46.01
株式会社E P A R K	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	297,176	5.46
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人フィリップ証券株式 会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER6F,SGR(東京都中央区 日本橋兜町四丁目2番地)	172,600	3.17
長岡 裕二	東京都大田区	111,600	2.05
由佐 秀一郎	東京都足立区	51,600	0.95
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人パークレイズ証券株式 会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東 京都港区六本木六丁目10番1号)	50,600	0.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	33,800	0.62
梯 悦子	北海道旭川市	29,600	0.54
山下 良久	奈良県奈良市	26,100	0.48
佐藤 京平	東京都新宿区	24,000	0.44
佐藤 朋美	東京都新宿区	24,000	0.44
計	-	3,324,676	61.10



(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,439,100	54,391	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,876	-	-
発行済株式総数	5,441,576	-	-
総株主の議決権	-	54,391	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己所有株式) 株式会社エクストリーム	東京都豊島区西池袋一丁目 11番1号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,257,298	1,430,280
受取手形及び売掛金	1,370,632	1,381,218
有価証券	356	6,322
仕掛品	3,508	10,414
原材料及び貯蔵品	-	627
その他	50,189	99,497
貸倒引当金	7,004	7,147
流動資産合計	2,674,981	2,921,211
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	44,814	61,903
無形固定資産		
ソフトウェア	15,240	14,315
ソフトウェア仮勘定	47,871	58,639
のれん	101,024	173,541
無形固定資産合計	164,136	246,496
投資その他の資産		
投資有価証券	429,799	625,206
関係会社株式	106,218	-
その他	265,269	288,522
貸倒引当金	7,367	7,367
投資その他の資産合計	793,920	906,361
固定資産合計	1,002,870	1,214,760
資産合計	3,677,851	4,135,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	-	319,781
1年内償還予定の社債	43,000	44,000
1年内返済予定の長期借入金	54,560	52,560
未払金	537,452	541,758
未払法人税等	264,553	177,165
賞与引当金	94,132	103,307
その他	193,002	147,507
流動負債合計	1,186,700	1,386,079
<b>固定負債</b>		
社債	58,500	36,000
長期借入金	178,400	152,120
固定負債合計	236,900	188,120
負債合計	1,423,600	1,574,199
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	414,051	414,891
資本剰余金	412,758	413,598
利益剰余金	1,169,952	1,480,159
自己株式	735	832
株主資本合計	1,996,027	2,307,817
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,345	2,558
為替換算調整勘定	-	570
その他の包括利益累計額合計	2,345	3,128
非支配株主持分	260,569	257,083
純資産合計	2,254,251	2,561,771
負債純資産合計	3,677,851	4,135,971

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,639,125	3,521,206
売上原価	2,047,311	2,154,682
売上総利益	591,813	1,366,524
販売費及び一般管理費	475,467	591,456
営業利益	116,345	775,067
営業外収益		
受取利息	2,187	8,805
為替差益	2,882	-
投資有価証券評価益	3,059	-
その他	1,897	1,947
営業外収益合計	10,027	10,752
営業外費用		
支払利息	646	1,213
為替差損	-	31,527
持分法による投資損失	42,251	100,533
その他	6,446	4,438
営業外費用合計	49,345	137,713
経常利益	77,028	648,106
特別損失		
持分変動損失	-	5,684
特別損失合計	-	5,684
税金等調整前四半期純利益	77,028	642,422
法人税等	46,609	220,836
四半期純利益	30,418	421,585
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,445	3,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,972	424,687

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	30,418	421,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,789	213
為替換算調整勘定	-	570
その他の包括利益合計	7,789	783
四半期包括利益	38,208	420,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,762	423,903
非支配株主に係る四半期包括利益	4,445	3,101

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	77,028	642,422
減価償却費	6,446	8,090
のれん償却額	25,256	25,256
賞与引当金の増減額(は減少)	9,162	9,175
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,361	143
受取利息	2,187	8,805
支払利息	646	1,213
為替差損益(は益)	2,436	15,271
投資有価証券評価損益(は益)	3,059	217
持分法による投資損益(は益)	42,251	100,533
持分変動損益(は益)	-	5,684
売上債権の増減額(は増加)	437,614	10,585
たな卸資産の増減額(は増加)	38,469	6,905
長期未収入金の増減額(は増加)	58,742	4,457
未払金の増減額(は減少)	285,516	27,620
その他	29,755	85,824
小計	120,596	719,051
利息の受取額	1,248	6,311
利息の支払額	773	1,256
法人税等の支払額	47,430	307,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,552	416,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	250,241
定期預金の払戻による収入	-	125,584
有形固定資産の取得による支出	2,901	20,737
無形固定資産の取得による支出	16,124	11,862
投資有価証券の取得による支出	10,788	197,165
差入保証金の差入による支出	-	4,833
差入保証金の回収による収入	-	868
資産除去債務の履行による支出	-	800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	59,634
関係会社株式の取得による支出	200,000	-
債権譲受による支出	-	65,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,813	484,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	21,800	28,280
社債の償還による支出	21,500	21,500
自己株式の取得による支出	436	97
株式の発行による収入	202,209	1,680
配当金の支払額	35,578	113,355
非支配株主への配当金の支払額	-	5,284
非支配株主からの払込みによる収入	250,000	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,894	138,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	10,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,693	60,432
現金及び現金同等物の期首残高	977,629	1,129,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,322	1,190,107

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに出資した株式会社エクストラボを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社エクストラボが新たに出資したALTPUS VIETNAM Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	133,215千円	150,029千円
賞与引当金繰入額	16,917千円	16,254千円
退職給付費用	2,063千円	2,301千円
貸倒引当金繰入額	5,361千円	143千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,086,596千円	1,430,280千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,206千円	248,580千円
流動資産その他(預け金)	504千円	2,086千円
有価証券(MMF)	1,428千円	6,322千円
現金及び現金同等物	1,053,322千円	1,190,107千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,644	14	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月28日付で、株式会社E P A R Kから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、  
当第2四半期連結累計期間において資本金が99,999千円、資本準備金が99,999千円増加し、当第2四半期連結  
会計期間末において資本金が412,671千円、資本剰余金が411,378千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,026	21	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,499,690	1,114,811	24,622	2,639,125	-	2,639,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,495	-	-	13,495	13,495	-
計	1,513,186	1,114,811	24,622	2,652,620	13,495	2,639,125
セグメント利益	378,402	16,374	20,967	415,744	299,398	116,345

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,699,422	1,083,813	737,970	3,521,206	-	3,521,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,167	-	-	15,167	15,167	-
計	1,714,590	1,083,813	737,970	3,536,373	15,167	3,521,206
セグメント利益又は損失 ( )	452,839	15,135	706,097	1,143,801	368,733	775,067

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、「その他」で区分していた「ライセンス事業」について、量的な重要性が増したため、事業名称を「コンテンツプロパティ事業」と変更した上で報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社エクストラボは、2019年7月11日開催の取締役会において、株式会社オルトプラスが保有するALTPPLUS VIETNAM Co.,Ltd.の株式をすべて取得して連結子会社化することを決議し、2019年7月12日付けで持分譲渡契約を締結し、同日付けで全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ALTPPLUS VIETNAM Co.,Ltd.

事業の内容 ITサービスの開発受託等

(2) 企業結合を行った主な理由

エンジニア人材不足に悩む国内企業に向けて、より多岐にわたる柔軟なソリューションを提供するための優秀な人材の確保と開発コストの圧縮が課題であると認識しております。ベトナムは勤勉な国民性を有するとともに、若く優秀なソフトウェア開発技術者が豊富であり、一方でベトナムにおける平均的人件費は日本と比べ大幅に低水準であることから、今後もソフトウェア開発分野での優秀な人材の確保及びコスト競争力の向上が見込め、同業他社との差別化を図り、競争優位性を得ることができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年7月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

ALTPPLUS VIETNAM Co.,Ltd.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月30日をみなし取得日としているため、四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価(現金)	125,000千円
取得原価	125,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

97,773千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4.90円	78.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	25,972	424,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	25,972	424,687
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,734	5,439,958
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4.80円	77.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	107,796	65,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社エクストリーム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 九鬼 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクストリームの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクストリーム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。